

5 労働力調査（令和2年8月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は727千人。前年同月に比べ3千人の増加。3ヶ月ぶりの増加。
- ・雇用者数は630千人。前年同月に比べ1千人の減少。2ヶ月連続の減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」「学術研究、専門・技術サービス業」「製造業」などが増加。
- ・「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」「農業、林業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.9%。前年同月に比べ0.1ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月に比べ0.7ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は26千人。前年同月と比べ4千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は6千人の増加。「自己都合」は前年同月と同数。「学卒未就職者」は前年同月と同数。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の減少。

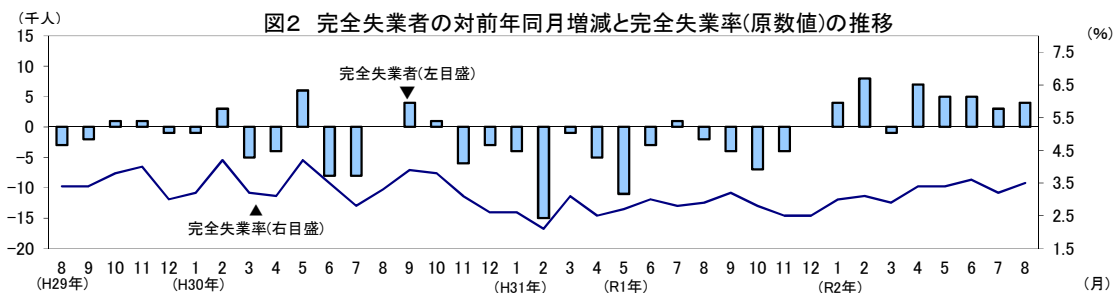
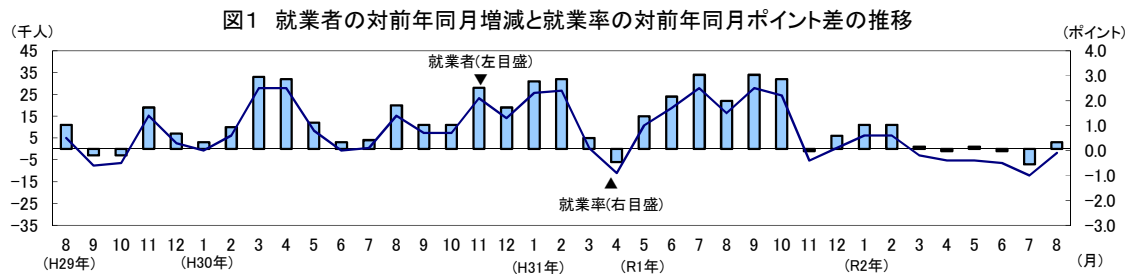
【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.5%。前年同月より0.6ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は458千人。前年同月に比べ3千人の減少。

原数値	実数 (千人) %	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		8月	7月	6月	5月
就業者	727	3	-7	-1	1
雇用者	630	-1	-6	3	4
自営業主・家族従業者	92	3	0	-4	-6
農業、林業	25	-5	-7	-2	-3
建設業	69	3	1	-7	-3
製造業	36	7	8	0	-1
情報通信業	17	-6	-4	1	8
運輸業、郵便業	32	2	-1	2	-2
卸売業、小売業	98	-1	-1	-6	-15
学術研究、専門・技術サービス業	26	8	3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	63	3	11	11	2
生活関連サービス業、娯楽業	26	-5	-1	-1	1
教育、学習支援業	42	-4	0	3	1
医療、福祉	124	1	-11	-8	5
サービス業(他に分類されないもの)	79	9	-4	-5	-6
公務(他に分類されるものを除く)	36	-4	2	5	5
就業率	59.9	-0.1	-1.0	-0.5	-0.4
うち15～64歳	74.5	0.7	-0.7	-0.6	-0.1
完全失業者	26	4	3	5	5
男	17	3	5	5	1
女	9	1	-3	-1	4
定年又は雇用契約の満了	3	0	-1	0	0
勤め先都合	9	6	3	3	1
自己都合	10	0	-1	2	-2
学卒未就職者	1	0	0	-1	0
新たに収入が必要	2	0	0	0	4
その他	1	-1	0	1	0
非労働力人口	458	-3	9	3	1
完全失業率	3.5	0.6	0.4	0.6	0.7
男	4.1	0.7	1.2	1.2	0.3
女	2.7	0.3	-0.8	-0.3	1.1



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は7千人（0.9%）の増加、非労働力人口は3千人（0.7%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は11千人（1.6%）の増加、非労働力人口は13千人（6.2%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年8月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1214	593	621	7	4	3
労働力人口	753	414	339	7	5	2
就業者	727	397	330	3	2	0
完全失業者	26	17	9	4	3	1
非労働力人口	458	178	280	-3	-2	0
通学	79	42	37	-7	-1	-7
家事	138	5	133	-6	-2	-4
その他(高齢者など)	241	131	110	11	1	10
労働力人口比率	62.0	69.8	54.6	0.2	0.4	0.1
就業率	59.9	66.9	53.1	-0.1	-0.2	-0.3
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	0	1	-1
労働力人口	684	372	312	11	5	5
就業者	659	355	304	6	2	4
完全失業者	25	16	9	4	2	2
非労働力人口	198	73	125	-13	-5	-9
通学	79	42	37	-7	-1	-7
家事	75	1	74	-4	-3	-1
その他(高齢者など)	44	30	14	-2	-1	-1
労働力人口比率	77.3	83.6	70.9	1.3	0.9	1.3
就業率	74.5	79.8	69.1	0.7	0.3	1.1

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は727千人。前年同月に比べ3千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年8月	実数	対前年同月増減
就業者	727	3
男	397	2
女	330	0

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

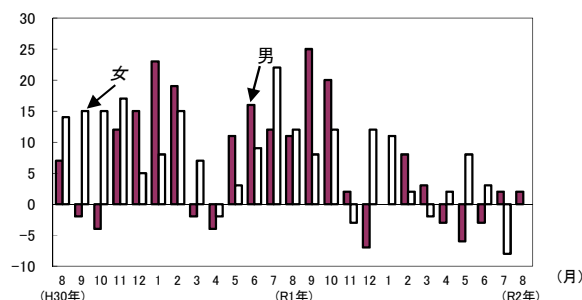
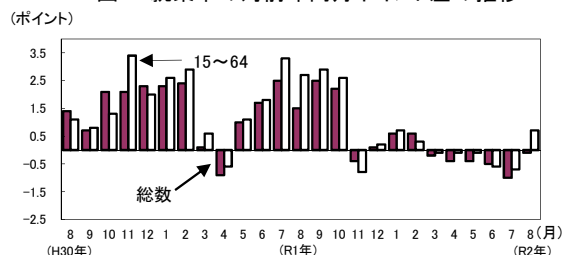


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.9%。前年同月に比べ0.1ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は74.5%。前年同月と比べ0.7ポイント上昇。男性は79.8%、0.3ポイント上昇。女性は69.1%、1.1ポイント上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は630千人。前年同月に比べ1千人(0.2%)の減少。2ヶ月連続の減少。男性は331千人。3千人(0.9%)の増加。女性は299千人。4千人(1.3%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は92千人。前年同月と比べ3千人(3.4%)増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年8月	実数	対前年同月増減
就業者	727	3
雇用者	630	-1
男	331	3
女	299	-4
うち非農林業雇用者	625	1
自営業主・家族従業者	92	3

4 雇用契約期間

無期の契約は38万9千人。有期の契約は16万3千人。
 役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は27.0%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は1千人。
 - 1か月以上3か月以下は9千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は61千人。
 - 1年超3年以下は37千人。
 - 3年超5年以下は7千人。
 - 5年超は6千人。
 - 期間がわからないのは33千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和2年8月	実数	割合
役員を除く雇用者	604	100.0
無期の契約	389	64.5
有期の契約	163	27.0
1か月未満	1	0.1
1か月以上3か月以下	9	1.5
3か月超6か月以下	10	1.7
6か月超1年以下	61	10.1
1年超3年以下	37	6.1
3年超5年以下	7	1.2
5年超	6	1.0
期間がわからない	33	5.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	51	8.5

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
 2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は362千人。
 非正規の職員・従業員は241千人。
 非正規の職員・従業員のうち、パートは97千人。
 アルバイトは49千人。労働者派遣事業所の派遣社員は9千人。契約社員は63千人。嘱託は13千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は40.0%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和2年8月	実数	対前年同月増減		割合
		対前年	同月増減	
役員を除く雇用者	604	△ 5		100.0
正規の職員・従業員	362	△ 1		60.0
非正規の職員・従業員	241	△ 4		40.0
パート	97	△ 12		16.1
アルバイト	49	5		8.1
労働者派遣事業所の派遣社員	9	2		1.5
契約社員	63	4		10.4
嘱託	13	△ 3		2.2
その他	11	1		1.8

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 201千人と6千人（2.9%）の減少。4ヶ月連続の減少。
 - 30～99人規模 101千人と4千人（3.8%）の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 100～499人規模 106千人と2千人（1.9%）の増加。3ヶ月ぶりの増加。
 - 500人以上規模 125千人と19千人（17.9%）の増加。4ヶ月連続の増加。

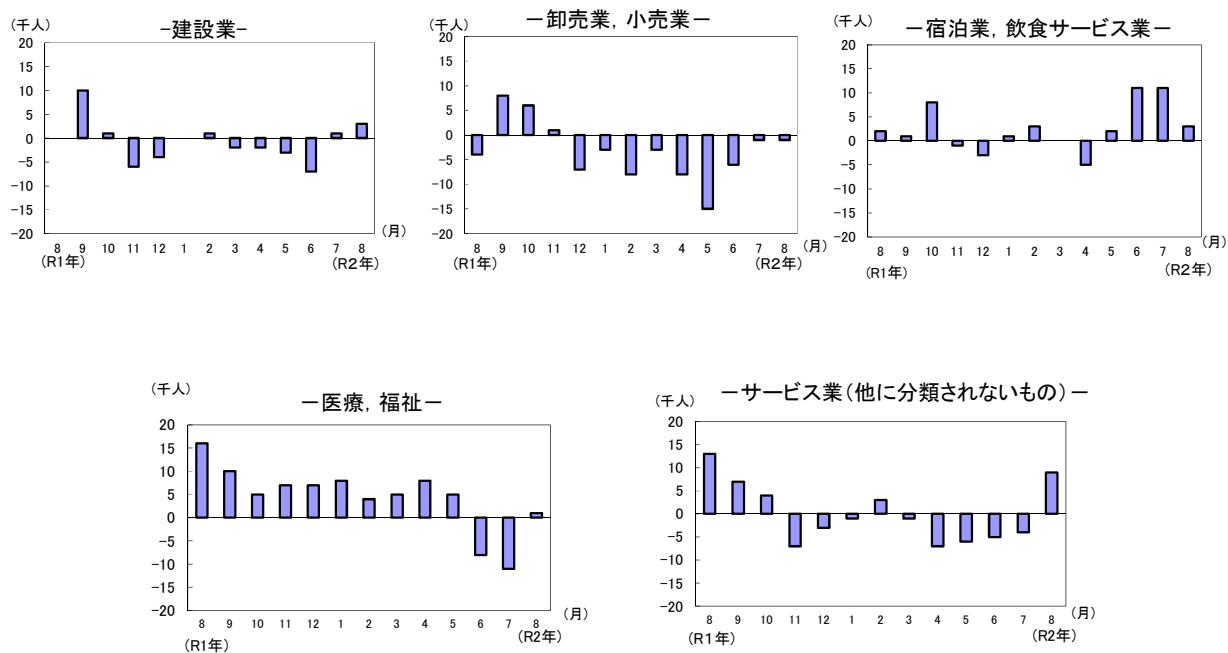
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年8月		農業、林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）	その他
就業者	実数	25	702	69	36	17	32	98	13	18	26	63	26	42	124	79	46
	対前年同月増減	-5	8	3	7	-6	2	-1	0	-1	8	3	-5	-4	1	9	3
雇用者	実数	5	625	53	33	17	30	86	13	16	19	55	20	39	122	72	41
	対前年同月増減	-2	1	-3	9	-5	2	-5	0	0	6	6	-4	-3	2	8	2
	増減率(%)	-16.7	1.2	4.5	24.1	-26.1	6.7	-1.0	0.0	-5.3	44.4	5.0	-16.1	-8.7	0.8	12.9	7.0
	増減率(%)	※	0.2	-5.4	37.5	-22.7	7.1	-5.5	0.0	0.0	46.2	12.2	-16.7	-7.1	1.7	12.5	5.1

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

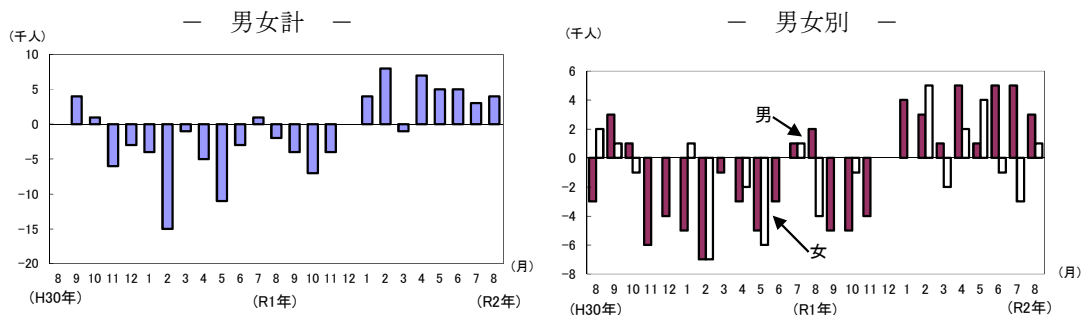


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は26千人。前年同月と比べ4千人（18.2％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ3千人（21.4％）の増加、女性は前年同月に比べ1千人（12.5％）の増加。

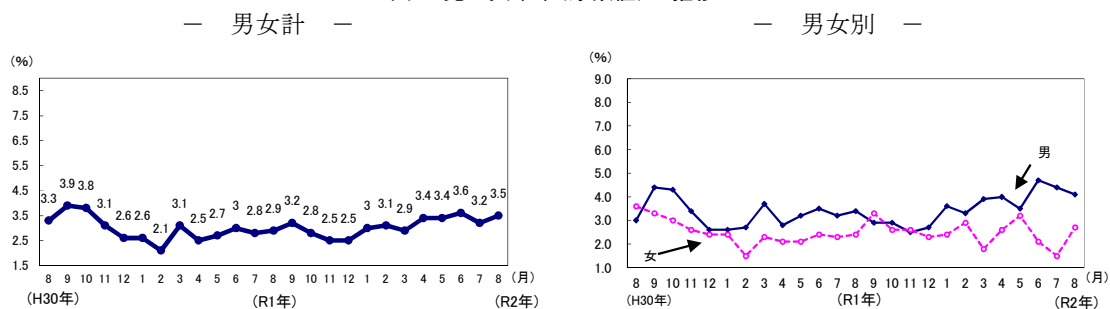
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.5%と、前年同月より0.6ポイント上昇。
- 男性は4.1%と前年同月に比べ0.7ポイントの上昇、女性は2.7%と前年同月に比べ0.3ポイントの上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



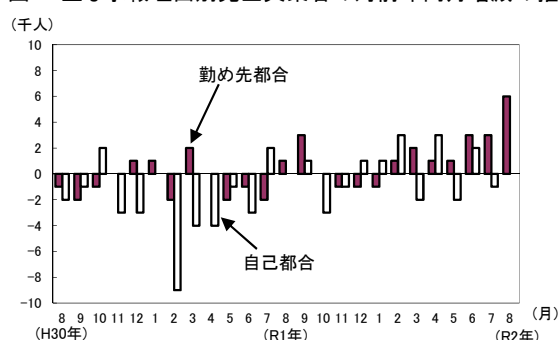
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と同数。
「勤め先都合」は9千人で、前年同月と比べ6千人の増加。
「自己都合」は10千人で、前年同月と同数。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年8月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	26	4
定年又は雇用契約の満了	3	0
勤め先都合	9	6
自己都合	10	0
学卒未就職	1	0
新たに収入が必要	2	0
その他	1	-1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」は増加、「15～24歳」は減少、「55～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」は増加、「15～24歳」「25～34歳」は前年同月と同数。
- 女性は「25～34歳」「35～44歳」は増加、「15歳～24歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は減少、「45～54歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年8月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	26	4	3.5	0.6	17	3	4.1	0.7	9	1	2.7	0.3
15～24歳	5	-1	6.8	-2.6	3	0	7.9	-0.4	1	-1	2.9	-4.2
25～34歳	6	2	4.3	1.5	4	0	5.4	0.1	2	2	3.1	3.1
35～44歳	6	2	3.6	1.3	4	1	4.3	1.0	2	1	2.6	1.3
45～54歳	6	2	3.5	1.0	3	1	3.3	1.1	2	0	2.6	-0.1
55～64歳	3	0	2.3	0.0	2	1	2.6	1.3	1	-1	1.7	-1.8
65歳以上	1	0	1.4	0.0	1	1	2.3	2.3	0	-1	-	-3.3
(再掲) 15～29歳	8	0	5.7	-0.3	5	0	6.8	-0.2	3	1	4.5	1.3

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は6千人で、前年同月と比べ4千人の増加。「世帯主の配偶者」は1千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「その他の家族」は14千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「単身世帯」は5千人で、前年同月と同数。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率

令和2年8月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	26	4	3.5	0.6	
2人以上の世帯	世帯主	6	4	2.2	1.5
	世帯主の配偶者	1	-1	0.6	-0.5
	その他の家族	14	1	8.1	0.4
単身世帯	5	0	3.6	-0.7	

